

上智大学オープンリサーチウィーク 4 研究所共催シンポジウム  
コロナ危機下で考えるマイノリティ：  
アメリカ合衆国、コロンビア、マレーシアの現実から  
～移民、難民への差別と不正義～

(2020年11月19日開催)

三浦

みなさん、こんにちは。グローバル・コンサーン研究所の三浦まりです。今日はたくさんの方にお集まりいただき、これから「コロナ危機下で考えるマイノリティ：アメリカ合衆国、コロンビア、マレーシアの現実から～移民、難民への差別と不正義～」と題したシンポジウムを始めたいと思います。今から19時半までの2時間、どうぞよろしく願いいたします。

グローバル・コンサーン研究所では、コロナ危機が始まって、緊急事態宣言が出たときから、学生との対話を大切にしておりました。春学期にいくつものコロナ危機に関する企画を重ねてきましたが、今回は SOPHIA OPEN RESEARCH WEEK の企画として、上智大学でこそこできる企画を、ということになり、グローバル・コンサーン研究所以外に3つの研究所の協力を得て、本日の野心的な企画が実現しました。

アメリカ・カナダ研究所からは廣田秀孝先生、イベロアメリカ研究所からは幡谷則子先生、そしてアジア文化研究所からは久志本裕子先生にご登壇いただき、4つの研究所でコロナ危機下で起きていることについて議論します。

とりわけ私たちが注目していることは、各地においてコロナが広がったことによって、それまでそれぞれの社会にあった格差だとか差別だとかが一層広がって、それが顕在化している、可視化されているということです。今回焦点をあてる3つの地域においては経済格差も元から広く、そしてまた人種あるいはエスニック・マイノリティへの差別や排斥といったものが現在深刻化しているという状況にあります。これから専門家のお三方にお話しいただきながら、これら3つの地域の共通項は何かを探りつつ、地域によって異なる展開を理解していきたいと思っています。そして、日本に生きる私たちは一体何をすべきなのか、何ができるのかということ、みなさんと一緒に考えていきたいと思っています。

それでは、まず最初に、アメリカ合衆国の状況について、廣田先生からご報告をよろしく願いいたします。

廣田

はい。始めさせていただきます。みなさま、本日はお忙しい中お集まりくださりありがとうございます。発表を始めるに際しまして、本日のイベントの企画・運営をしてくださった上智大学グローバル・コンサーン研究所の三浦まり先生、職員の皆さまに御礼申し上げます。

げます。

私はアメリカ合衆国の歴史、特に移民の歴史を専門に研究しております。本日はコロナ危機下のアメリカ合衆国というテーマで、随時歴史的な考察を含めながら、今のアメリカにおけるコロナ危機と人種、移民問題との関連性について、個人的な見解を述べさせていただきます。

### 【コロナ危機下のアメリカ合衆国】

#### 廣田

本日、特に注目したいこととして、以下の2点があります。まず第一に、アメリカにおいてコロナ危機というのは、他地域にも当てはまることだと思いますが、新しい社会問題を改めて生み出したというよりは、もともと存在していた人種や階級に関する問題を顕在化させて、それを悪化させたという点が指摘できます。第二に、コロナ危機をトランプ政権による移民政策や外国人の扱いの中にもどのように位置づけることができるのかという点についてお話させていただこうと思っております。

まず最初の点に関して、先ほど申し上げたように、アメリカにおけるコロナ危機の本質的なポイントは、まったく新しい状況を作り上げたというよりは、すでにあった社会・経済問題をより顕著にして拡大したことだと思います。特に、同時並行的に高まりをみせていた、黒人の権利を擁護し、それにともなって白人がもっている特権を批判する、**Black Lives Matter Movement** という社会運動があったわけですが、この状況下でおきたコロナ危機というのは、人種問題というフィルターを通じてアメリカ社会において議論されています。

例えば医療や保険に関する人種間格差というものが、顕著にコロナ危機を通じて表れて、再確認されました。全米的な統計では、黒人は白人の2倍の死亡率を示していて、ラティーノに関しては白人の1.5倍の死亡率が指摘されています。アメリカにおいて医療は従来人種間格差がもっとも顕著になるエリアの一つです。その一番の理由として、健康保険が非常に高く加入できないために必要な治療が得られないという人口層がかなりいて、特に黒人やラティーノの中にその傾向が強いということがあります。もちろん、これには地域差があって、例えばテキサス州とかカリフォルニア州ではラティーノの感染率や死亡率が高いとか、アジア系に関しては特にフィリピン系の中で急速に感染率が高くなっているなどと指摘されたりしています。

また、ソーシャル・ディスタンスという世界的に行われている政策に関しては、そういう生活スタイルそのものがある種の特権であり、人口や社会集団によってはそれが現実的に実行不可能であるという状況が指摘できます。例えば、農場や食品加工工場の労働者、スーパーの店員、公共交通機関の要員や消毒作業員などの多くが、黒人や移民、特に非正規移民であり、彼らには **Work from home** (テレワーク) や一時的な休職制度があるわけで

はありません。したがって彼らは毎日働きに出ないといけない。電車を使わないといけない。つまり、いろいろな形で人と接触しなければならず、感染率や死亡率が高くなります。それが結果として死亡率の人種間格差に表れていくという構造があります。

アメリカのコロナ対応をみていて興味深い点の一つが、**Anti-Maskers**（反マスク派）といわれる、マスクをつけることに抵抗する人々、マスク着用という指示や奨励に抵抗する集団が現れたことです。トランプ大統領が一貫してマスクをつけることに抵抗していたということやマスク着用の有効性について懐疑的であったということもあって、トランプを支持する共和党の大会に集まった人々の多くがマスクをつけていないということもありました。このように、コロナ危機下において、マスクの着用が政治化される傾向が指摘できます。**Anti-Maskers** が例えば **Black Lives Matter Movement** に反対する集団であると言い切ってしまうとかなり乱暴な議論になってしまうのですが、**Anti-Maskers** がある程度トランプ支持者と重なっているという点は非常に興味深いと思います。

その一方で、マスク着用の話は白人の人種的特権の話と完全に無関係ではないということも指摘できます。今年の夏ぐらいに、マスク着用を拒否してスーパーの従業員に退店を促された白人客が SNS 上で話題になりました。この女性はマスク着用の要請に怒って反抗し、挙げ句の果てにカートに入っている商品をフロアに投げ捨てるという事件を起こしました。この事件に対して、これもまた白人の特権の一部だという指摘が挙げられました。例えば、仮に黒人が同じようなことをしたら、逮捕はもちろん、警察が来て状況によっては暴力を行使されて、最悪の結果も起こり得る。だけど、白人がこのような騒動を起こせば、困った客だとか迷惑な客だとか批判されるという程度のことにしかならない。コロナ危機下で起こる出来事が **Black Lives Matter Movement** の文脈で議論されるということを最初に指摘しましたが、その最たる例がこのマスクをめぐる白人の特権性の話だと思います。

そして、コロナ危機に関する人種問題は黒人やラティーノを中心とした非正規移民に限ったことではなくて、アジア系移民にも関わっていることも指摘したいと思います。アメリカにはじめてまとまった形でアジア系移民がやってきたのは 19 世紀半ばです。当時、主に中国からやって来たアジア系移民に対して、生活水準が低いとか、エキゾチックでよくわからないとか、そういった偏見の一部として、性病を含めた伝染病を撒き散らす集団であるというようなことが言われていました。そこに、新型コロナウイルスが中国で発祥したということも相まって、アメリカにおいて歴史的に長らくあったアジア系に対する人種偏見が改めて活性化したというか、顕在化したということが挙げられます。具体的には、「国に帰れ」とか「新型コロナウイルスが蔓延したのはアジア人のせいだ」とかというような誹謗中傷を浴びせられたり、殴られたりするなどのアジア系へのハラスメントのケースが 2020 年の前半だけで 2,000 件以上報告されています。

次に、コロナ危機と移民政策について述べさせていただきます。コロナ危機がトランプ政権下における移民政策の中でどのように位置づけられているのか、という点について、

一番強調したいことは、トランプ政権のコロナ対応は同政権の反移民政策、つまり移民を制限する政策の一部として理解する必要があるということです。特に誤解のないようにさらに強調したい点は、ここでいう反移民政策というのは、日本語で非正規移民といわれる非合法的にアメリカに入国・滞在している集団のみならず、合法的にアメリカに入国し、滞在しようとしている、また、既に滞在している移民までもターゲットにしているということです。メディアでは、トランプによる非正規移民への暴言とか、トランプウォールといわれる国境地帯の壁の建設が取り上げられることが多く、あたかもトランプ政権は基本的に非正規移民への攻撃に特化していると思われがちですが、実はトランプ政権は合法性に関係なく、移民全体を大幅に削減することを基本的なポリシーとしていて、コロナはそれを促進させるための都合のいいツールとして使われていると言えます。

具体的な政策について簡単に紹介します（下記資料1参照）。赤く表示されている部分がコロナに関する点です。まず、左側の非正規移民に対する政策ですが、一番わかりやすいものとしては、強制送還があります。つまり、すでに国内にいて何らかの形で逮捕された非正規移民が国外に退去させられる政策です。入国時に入国の資格がないと判断された移民や、非合法的な方法で入国を試みて捕まった移民は、**detention center** といわれる施設に収容されます。その際に親と子供が分離され、子供を非常に不衛生な檻のようなところに入れる政策がとられていて、強く非難されています。これらの政策を実施する一連の流れにおけるソーシャル・ディスタンスの欠如とか、マスクやハンドジェルといった衛生用品の不足とか、そのような状況下で移民の中にコロナ感染が拡大していることが長らく指摘されてきました。また、感染者を別施設に移送したり、国外に送還したりすることで、感染の国内・国外への拡大を助長しているということも指摘されています。

## 2. コロナ危機と移民政策：トランプ政権の反移民政策

### 非正規移民に対して

- 強制送還
- 収容、親子の分離
- 収容所における感染・施設間移動・強制送還による感染拡大

### 合法移民に対して

- “Muslim Ban”
- 社会福祉を介した移民制限
- 労働ビザ・永住権の申請受付停止
- 難民受け入れ中止・国境での入国拒否

次に、合法的にアメリカに来る移民の制限措置として、例えば通称「Muslim Ban」といわれる、主としてイスラム教徒がマジョリティを占める北アフリカや中東からの移民を一方向的に停止した政策が挙げられます。また、トランプ政権は社会福祉を介した移民制限も実施しようとしています。例えば、合法的にアメリカにいて、合法的に生活保護を受けた外国人への政策として、彼らが永住権や次のビザを申請した際に彼らの申請書を却下するということが挙げられます。この政策は、移民に対してある種の経済力テストを実施するものとして批判されています。

最後にコロナに直接関連した移民政策として、コロナ禍において失業の危機にあるアメリカ人を救うという名目で、労働ビザを含める各種ビザや永住権の申請受付を年内いっぱい停止したことが挙げられます。人道的な見地からより深刻なのは、コロナ感染を防ぐという名目で、特に南米からアメリカにたどり着いた難民の入国拒否をしている点が挙げられます。これは専門家の間では非合法だといわれています。国際的な取り決めや、何よりもアメリカの難民法自体に、やってきた難民は受け入れないといけない、少なくとも母国に強制送還することはできないという条項があります。つまり、難民申請自体は違法ではない、難民として来ること自体は違法な行為ではないにも関わらず、トランプ政権は基本的に難民は非正規移民であるような描き方をして、トップダウンの権限を用いて入国拒否をしています。その結果、メキシコとの国境地帯に事実上の難民キャンプみたいなものが出来上がり、そこでの感染拡大や人権侵害が懸念されています。

少し駆け足になってしまいましたが、以上がアメリカにおけるコロナと人種・移民問題に関する見解です。私自身が必ずしも現代の人種問題や政治学に精通しているわけではないので、考察が至らない点もありますが、質問などを通じて勉強させていただけたら幸いです。ご静聴ありがとうございました。

### 三浦

廣田先生、大変わかりやすいお話ありがとうございました。アメリカにおけるコロナ禍の影響が、黒人差別・アジア系差別のみならず、合法移民の扱いにも及んでいるという点、重要なご指摘かと思います。

続いて、コロンビアについて幡谷先生、宜しく申し上げます。

### 【COVID-19 危機下のコロンビアの現状：連帯と分断の狭間で】

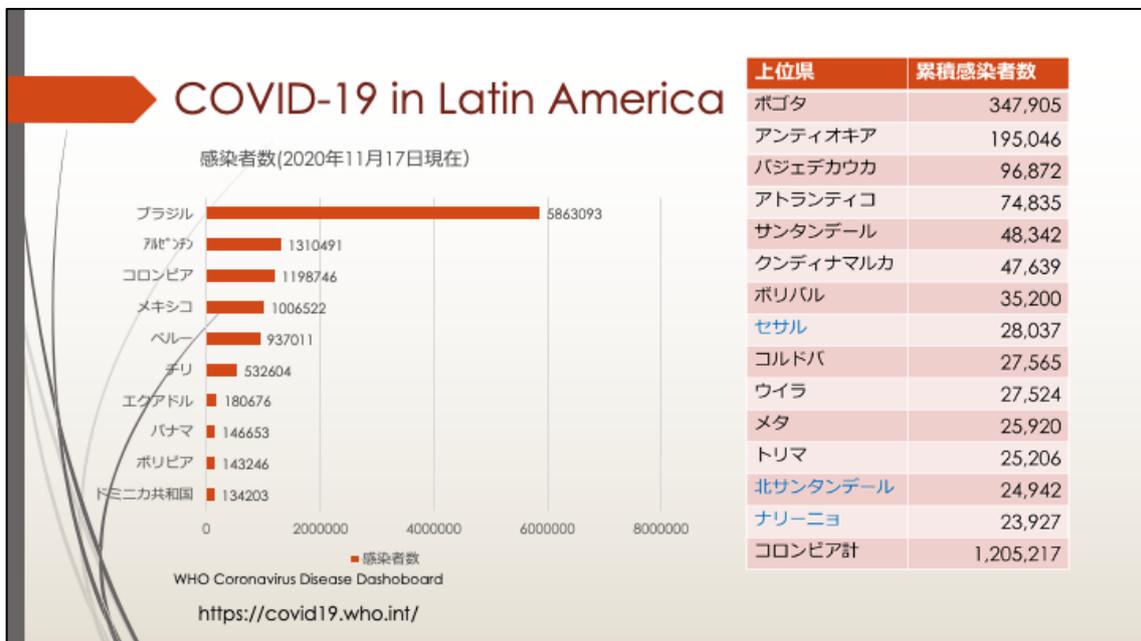
#### 幡谷

みなさん、こんにちは。幡谷則子です。どうぞよろしく申し上げます。私は「連帯と分断の狭間で」というタイトルをつけて今日お話をしたいと思います。先程の廣田先生のお話にもありましたように、まずコロナ危機において格差問題が顕在化したというところを

お話ししたいと思います。そして、その次に、コロナ禍以前から大きな社会問題であり、さらに深刻化した問題として、ベネズエラ移民・難民問題を取り上げます。さらに、コロンビアでは長らく紛争が続いていましたが、2016年にコロンビア革命軍（FARC）と政府との間によりやく和平合意の調印が結ばれたにも関わらず、この和平合意後、農村部において増大している暴力の問題について取り上げたいと思います。コロナ危機によって社会連帯の機運が国内各所で高まっている一方で、コロナ以前からあった社会の分断が一層深まったこととその背景についてむしろ考えるべきではないかというように論を進めていきたいと思います。

最初に、簡単にラテンアメリカとコロンビアにおける新型コロナの感染拡大の現状について説明しておきたいと思います。報道等でご存知かと思うのですが、3月上旬に最初の感染者が発覚して以来、7月以降、急勾配で拡大が続きまして、感染者総数ではアメリカ合衆国とインドにブラジルが続き、アルゼンチンとコロンビアは上位10カ国に入っています。現在コロンビアの感染者数は120万人を突破しつつあります(以下、資料2参照)。

右側の表はコロンビア国内の直近のデータをもとにして、32ある地方自治体別にみた感染者数です。上位4から5の地方というのは、大都市圏を擁する県です。セサル、北サントアンデール、ナリーニョなど、青色になっているところは国境沿いにあり、人口規模では比較的あまり大きくはない地域ですけれども、感染の拡大が心配な状況にあると読み取ることができると思います。



資料2 COVID-19 in Latin America

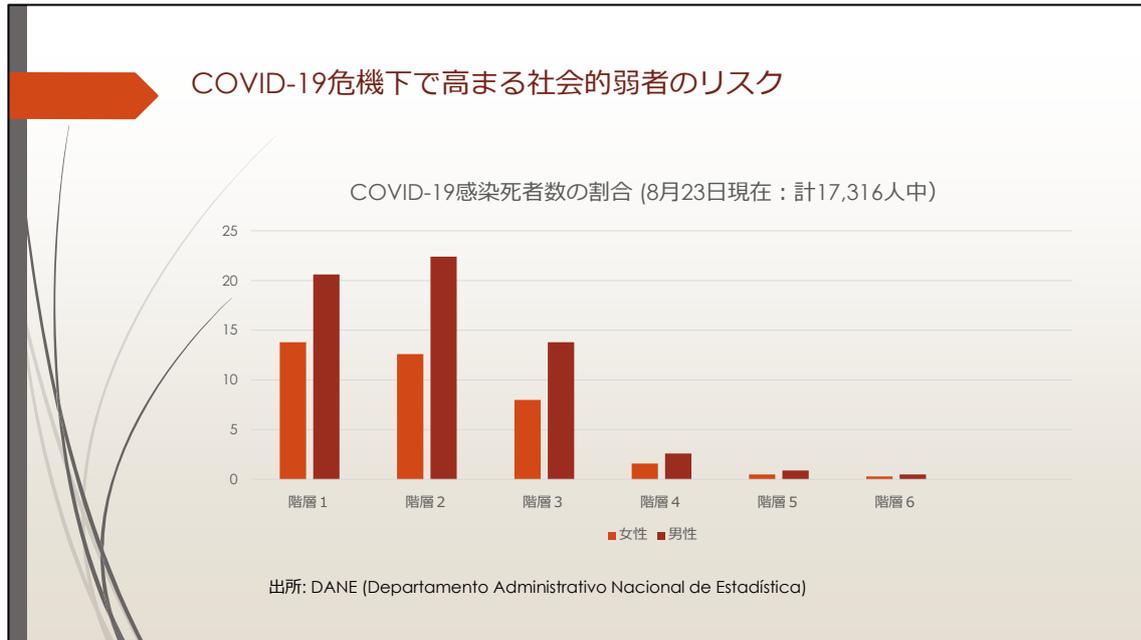
政府がとった措置については、初動は日本に比べると非常に早く、3月半ばには国境封鎖・空港閉鎖など、強い隔離政策と外出自粛政策が取られました。これがいわゆるクア

レンテーナ(cuarentena)といわれるもので、5月末までの2ヶ月半、かなり厳格な外出制限措置が取られました。例えば、個人ナンバーや性別によって週あたりの外出制限を決めるという措置を取った地方自治体もあります。

それが6月1日から8月末までは「予防的隔離」になり、9月1日からは「選択的隔離」や自粛政策となって、現在は経済活動と学校教育の段階的再開に移行しております。やはり、国民の3割から4割の人たちがインフォーマルセクター従事者であることを考えると、経済が成り立たないと、そういった人たちが食べていけない、生活ができない状況に追い込まれて、不満が高まってきたということが背景にあると思います。

一方、3月から非常に強い自粛・隔離措置を取ったにも関わらず、感染拡大に歯止めがかからなかったのはなぜかという点、やはり政府が言っているプロトコルを守りたくても守れない層が国民の3割から4割いたためです。例えば、3時間ごとに清潔な水で手洗いをしなさいというキャンペーンを政府は張っていましたが、安全な飲料水さえ手に入らない人が人口の15%もいる。このようにローカル・コンディションを無視して一律に標準的なプロトコルを強いたことが実態に合わなかったといえると思います。

それから社会経済階層別の格差の問題もあります。例えば、次のグラフは8月時点での総死者数を階層別分布でみたものです(以下、資料3参照)。階層1が最下層で、階層6が一番裕福な方ですが、そもそも全国でみて階層5や6に属する人口は5%くらいなので、このデータは当然ではないかと考えることもできますが、人口の7割ぐらいが階層2と3に集中しているということを考えると、最下層の人たちが死に至った率が高かったということは他の調査でも明らかになっています。また、これとは別に、10月までの5ヶ月の間に全国の就業者のうちおよそ21%が職を失ったという調査報告もあります。就業者の15%が自宅待機で収入ゼロになったという報告もあるので、合計して就業者の36%が失業状態に陥ったということがあるわけです。そういうことから、やはり社会階層の低い人にコロナ危機の影響が大きかったことが明らかになりました。



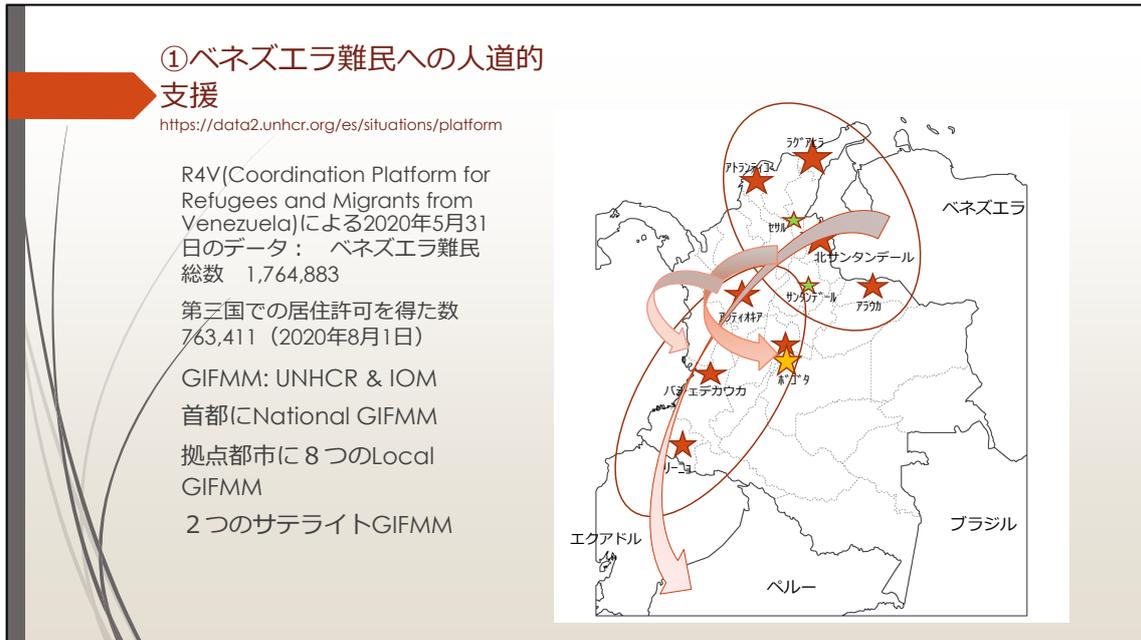
資料3 COVID-19 危機化で高まる社会的弱者のリスク

次に2つ目のテーマに移りたいと思います。今まで主に都市部で見えてくる階層間の格差をみてきましたが、その感染者数だけを追っかけていてもみえない農村部や辺境地の状況に注目する必要があると思います。まず、ベネズエラ難民の問題ということを取り上げますが、政府あるいは国際機関がとっている対応ということを中心にお話をしたいと思います。

ベネズエラからの難民総数は今のところ大掴みでおよそ 490-500 万人というデータが OCHA（国際連合人道問題調整事務所）の統計から出ています。その内のおよそ 410 万人がラテンアメリカの国々に、そしてコロンビアには 180 万人が滞在しています（以下、資料4参照）。

コロンビアは当初から、人道支援の観点からベネズエラ難民に対する支援協力体制に入っていました。GIFMM（Grupo Intergencial sobre Flujos Migratorios Mixtos：混在移動フローに関する機関間グループ）というのは、国連の人道支援の理念のもと、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と IOM（世界移住機関）とが協力体制を作り、近隣諸国内でベネズエラ難民を支援しているグループです。これら複数の国際機関のコーディネーションのもとにコロンビア国内にいくつかのローカルな拠点が置かれ、それらをボゴタの事務局が統括するという体制（リージョナル・プラットフォーム）で支援事業が行われてきました。

ベネズエラからの難民は、右の地図で矢印で示されているようなルートを通してコロンビアに入国します。そして、2018年、2019年は歩いてコロンビアに入り、そのままエクアドルを通過してチリまで行くというような状況にありました。



資料4 ベネズエラ難民への人道的支援

2020年8月のレポートによると、コロンビア国内にいる約170万人のベネズエラ難民のうち半数以上の方々が身分を保障する書類を提携しておらず、新型コロナの感染拡大が深刻化した時点で、そのうちの約6%が本国に自主的に帰還するという状況に追い込まれました。他方で、経済面・生活面から滞留する人たちも依然として多く、現状ではのべおよそ500万人がベネズエラとコロンビアの間を行き来するための許可証を持って移動を続けているようです。そして、10月にコロンビア政府はベネズエラ移民・難民に滞在許可を発行するという決断をしております。

以上はすべてOCHAが行っている「移民・難民に対するレスポンスプラン」という枠組みのなかでの取り組みです。問題は、コロンビアに流入するベネズエラ難民の方たちのほとんどがインフォーマルセクターに従事せざるを得ない階層であったということです。そういう意味では、さきほど言及した職を失い困窮しているインフォーマルセクターの人たちと同じ状況にあり、身分保障のことを考慮すれば、ベネズエラ難民の人たちが今非常に苦しい状況に陥っているのは確かです。この方たちに対するコロンビア国民の反応などについては、また第2ラウンドのところで時間があれば補足をしたいと思います。

もう一つのテーマになります。首都圏の状況や国全体のマクロのデータではなかなか見えにくい問題として、特に辺境地域での暴力が悪化している現状をみていきます。コロナ禍の中でニュースには上がってきますが、政府の大きな対策としては見えにくい部分であり、そこを見ていく必要があるということをお話したいと思います。

2つの事例として、エクアドル国境に近いナリーニョ県の事例とベネズエラとの国境に近い北サントアンデール県の事例を取り上げたいと思います。

ナリーニョ県の場合は、先住民のアワ民族という方たちが集中しているところがあるのですが、そこでアワ民族のリーダーの殺戮という事件が発生しています。コロナ危機が始まって以来、3月から8月の間に、ナリーニョ県内では34件の殺人がありました。被害者のうち7人がアワ民族のリーダーだったのです。この地域には2016年のFARCとの和平合意後も多様な武装アクターが存在してきたということが背景にあります。

もう一つ、ベネズエラとの国境にも近い北側に位置する北サンタンデル県のカタトゥンボ地域でも殺戮事件が起きています。その背景には、FARCとの和平合意の次に政府が手掛けて頓挫した和平交渉の相手である左翼ゲリラELN（民族解放軍）やFARC後に勢力を高めてきたパラミタリー（左翼ゲリラに対抗するような右派の民兵）である「Los Rastrojos」などの武装組織間での抗争が関係しています。

もう少し、この地域について説明しましょう。この一帯は本来でしたら生物多様性が豊かな環境保全対象地域なのですが、人口希薄な部分もあり、ベネズエラとの国境付近でもあるため、常に麻薬をはじめとする密輸の戦略的ルートでありつづけてきました。また、コカ栽培が集中していたため、利権を巡ってパラミタリーと和平合意後のFARCから分離したグループとの間での抗争が高まっていた地域なのです。

これらの地域も含めて、コロンビア政府は、FARCとの和平合意ののち、紛争暴力によって最も影響を受けた170地域を対象として、単に戦闘を鎮めるだけではなく、統合的な開発プログラムを重点的に実施しています。しかしながら、そのような地域において、暴力が横行しているという状況があります。社会的なサービスを提供するという意味での国家が長らく不在であったことに加えて、貧困の問題が解消されない中で付加価値の高いコカの栽培が解消されなかったことがあり、さらにその上コロナの影響も受けているという状況にあるからです。

一つ目の事例は、ナリーニョ県との国境付近のアワ民族の方たちが住む地域の話でした。アワ族のリーダーの1人であるホセさんは、実は数年前に上智でもお招きし、イベロアメリカ研究所でご講演頂きました。彼らは「バストーン」と呼ばれる非暴力を象徴する杖をもち、和平のために自分たちの土地を守る先住民族ですが、周辺に様々な武装組織が入り込んでいるために、この人たちの組織の活動も常に暴力の脅威と向き合わせなのです。

先住民居住区は医療設備や基本的なインフラも非常に不足しているため、コロナ禍では人道支援ということで政府の支援政策として食料などが配給されています。このような状況下でリーダーたちの殺戮が起こってしまったのですが、実態はなかなか表に出てこないという事実があるわけです。

まとめに入ります。2020年8月までにこれだけの殺戮事件が起きています。Post-Agreement（和平合意後）期、和平プロセスの最中に、市民組織リーダーの殺戮が起きているのです。みんなマスクをしながら棺を担いでいるといった報道がいくつもあるという現状があります。また、10月ですが、先住民たちが抵抗集会を行っているという報道もあり

ます。

少し時間を超過しましたが、私の報告はここまでとさせていただきます。ありがとうございました。

### 三浦

幡谷先生も短い時間の中にたくさんの情報を手際よくありがとうございました。階層間の格差が出るのはどの地域でも共通していると思いますが、他方で、大量のベネズエラ難民をかかえていることであるとか、またその辺境地域での暴力の深刻化、そしてそれが先住民リーダーの殺戮へとつながっているという意味での一層の暴力の増大という、本当に戦慄するような状況だと思います。

では、久志本裕子先生、マレーシアの話をよろしくお願いします。

### 【コロナ禍のマレーシアSNSにおけるロヒンギャ難民批判の「炎上」】

#### 久志本

ありがとうございます。久志本裕子と申します。よろしくお願いします。

私はマレーシアを中心に東南アジアのイスラム教徒の研究をしているのですが、コロナ禍のマレーシアにおいて SNS 上でロヒンギャ難民に対する批判がいわゆる「炎上」をしているという状況を目にして、この問題についてご報告させて頂くことにいたしました。私はロヒンギャ難民の研究を本格的にしているわけではないのですが、マレーシア滞在中にこの方々と関わる機会もありまして、そうした背景でお話させて頂きたいと思います。

2020年4月から6月にかけて、コロナ禍のマレーシアでは、主に Facebook を通じて、ロヒンギャ難民に対するヘイトスピーチが、あっという間に驚くぐらいの規模で流れました。国際的なメディアや日本のメディアでもこの状況が報道されました。

この問題を通じて、コロナと排除の関係について、先の二人の先生方の報告とあわせて考えたいと思います。コロナ禍で人々が職を失ったりして大きな不安とストレスにさらされているから弱者へのヘイトが起こる、という図式はどこにでも当てはまるようにみえてしまうのですが、果たしてそれでいいのか、ということを考えられればと思います。

まず、マレーシアの背景を簡単に説明します。タイの南側、シンガポールの北側にあるマレー半島に首都クアラルンプールがあるのですが、マレー半島の西マレーシアとボルネオ島北部の東マレーシアをあわせてマレーシアという一つの国になっています。

人口構成は、まず宗教でみると、イスラム教徒が 61.3% と半数強を占めていて、イスラム教は国教でもあります。また定義上全員イスラム教徒とされるマレー人が、人口としては半分をこえて超えるぐらいなのですが、この人たちが中心となって国を動かすという体制になっています。マレー人の王がいて、その王がイスラムを守る長として存在するという国です。

人口が日本の4分の1ほどの約3100万人、これにプラスして200万人ほどの正規滞在外国人がいて、さらに200万以上ともいわれる非正規滞在外国人がいます。マレー人が多数派の多民族国家ということですが、今回問題となっているのはこの非正規滞在外国人に対する批判の高まりで、その中にロヒンギャ難民への批判が含まれるということになります。

もう一つ背景としてお伝えしておきたいのが、マレーシアにおけるソーシャルメディアの普及率です。今回はソーシャルメディア上のヘイトについての話なので、ここに触れたいのですが、想像を超えるほど普及していると考えてください。例えば、かなりの高齢者でもほとんどの人はFacebookとWhatsapp（LINEみたいなアプリ）は持っています。Facebookに関しては、若い世代、例えば大学生などは、持っていなかったり、Instagramの方にいったりしているのですが、私達以上の世代はほとんど誰もがFacebookを持っていて、いつも友達とつながっているという感じがあります。

マレーシア政府系のインターネット使用状況の調査等を行う機関によると、61.8%がなんらかのコンテンツをシェアしたことがあり、10人に1人が悪意ある書き込みをしたことがあり、10代の半数近くがネットいじめにあったことがあるそうです。このようなちょっと恐ろしいデータが出ています。

さて、ロヒンギャ難民について簡単にご説明します。「ロヒンギャ」という言葉を聞き慣れない方もいるかもしれませんが、基本的にはミャンマー西部のラカイン地方というところの人々を指します。ここの住民はムスリムが多数を占めているのですが、1970年代から80年代にかけてミャンマー政府によって市民権を否定されたため、大多数が無国籍です。

ミャンマーの中に住んでいても、国籍がないので、例えば教育だとか医療だとかいった市民サービスにアクセスもできません。さらにミャンマーの軍に関わるような迫害事件が何回か起きたこともあり、国外への流出が続いてきました。特に最近でいうと2017年に大きな衝突が起きて、日本でも報道されているようなロヒンギャ難民の大規模な脱出というのがあったのですが、それに始まったわけではなくて、70年代からどんどん脱出しているわけです。

このうちのかなりの人数がマレーシアにやってきていて、東南アジアの中ではマレーシアが最大の受け入れ国となっています。UNHCRに登録していてカードを持っている人だけで10万人、そしてロヒンギャ団体の自称によると20万人ほど滞在しているということになっているのですが、この団体の例えばリーダーのような人というのは70年代などかなり前に入国して、ミャンマーの国籍を持っている状態で正規滞在者としてマレーシアに住んでいるような人も一定数いるんですね。

そうした正規滞在をしているロヒンギャの人たちが代表になってこういった支援団体をやっていたりするんですけど、今の最大の問題は、難民条約にマレーシアが加入していないということに関わっています。UNHCRは難民の人が来れば登録証を出すんです

けれども、それを持っていてもマレーシアの中では非正規滞在には変わらないわけです。したがって、就労の権利も就学や移動の権利もないということになります。このため、幡谷先生の報告にもあったようにインフォーマルセクターで働く方々が多くいるということになります。

こうした状況のロヒンギャに対して、マレーシアは、国内のロヒンギャに対しても国外のロヒンギャに対しても、ある程度の支援はしてきたわけです。例えば、この右側の写真は当時のナジブというマレーシアの首相がバングラデシュにあるロヒンギャキャンプに支援物資を送るということを国家の事業としてやっているという写真です（資料5参照）。



### マレーシアから ロヒンギャへの人道支援

ムスリム  
(or 人道的)

ロヒン  
ギャ

マレー

非ムスリム  
(or 非人道的)

ミャンマー政府



Najib and Jen Mohamed Affandi (right) at the sending-off ceremony of humanitarian aid for Rohingya refugees at the RMAF base in Subang. Photo courtesy: The Star

「不法滞在者」としての差別は根強いものの  
「ムスリムの仲間」としての同情と  
人道的観点からの支援  
(政治的パフォーマンスとしても)

[https://m.facebook.com/joramvklaveren/photos/a.295692277786865/552953038727453/?type=3&source=57&\\_tn\\_=EH-R](https://m.facebook.com/joramvklaveren/photos/a.295692277786865/552953038727453/?type=3&source=57&_tn_=EH-R)

#### 資料5 マレーシアからロヒンギャへの人道支援

ロヒンギャに対する支援をする、あるいは、ロヒンギャを迫害しているミャンマー政府を批判するときのマレーシアの政府の大きなロジックは、マレーシアはイスラムを国教とするムスリムが多数の国であり、(多数派の)マレー人はイスラム教徒としてロヒンギャと連帯する立場にある、ということです。実際、このような理由によって、多くのマレーシア人がロヒンギャの支援に関わってきました。もちろん、マレーシア人、マレー人でも、特に興味ないとか、よく知らないとかいう人たちも多いのは事実です。しかし、同じイスラム教徒としてロヒンギャの人たちを助けなくては、という考えは、一つの言説として広く行き渡っていたのです。

他方で、仏教徒が多数であるミャンマー政府が敵として扱われるような言説もまた流通してきたわけです。例えば、2012年にマハティール元首相がFacebookでロヒンギャのためのチャリティ・ランの宣伝をシェアしたとき、コメントがたくさん寄せられているんですけども、「私達、人として助け合う義務があるよね」とか、「ロヒンギャの人を支援し

たいんだけど、どうすればいい？」といったコメントと共に、「ミャンマーを ASEAN から追い出せ!」といった言葉が見られました。もちろん、ヘイトというか、非正規移民全体に対する嫌悪感であるとかロヒンギャに対する差別意識とかというの、脈々と存在していたわけなんですけれども、そうしたヘイトの言説がこのコロナの状況の中で爆発的に増えたのです。今日の報告の焦点は、この現象が何を示唆するのかということです。

マレーシアでのコロナの広まりについては、少し前までは日本とあまり変わらないような感染者数で、他の国と比べてそこまで多いわけではなかったのですが、ここ数週間で急速に増えているので、今後どうなるか心配な状況です。

2020年の4月なのですが、ちょうど4月のはじめには感染者が急増していました。マレーシアでのコロナ感染は、3月に増加して、一回ピークを迎えました。そして、3月18日からかなり厳しい移動制限をかけて、基本的に家からほとんど出られないような状況が5月ぐらいまで続きました。それから、現在に至るまで、条件付き移動禁止令が出されており、一部地域においては完全に家から出てはいけないようになったり、他の地域では近距離の外出は可能であったりと、地域によって厳しくしたり、弱めたりして、メリハリをつけてやっていくことになっています。

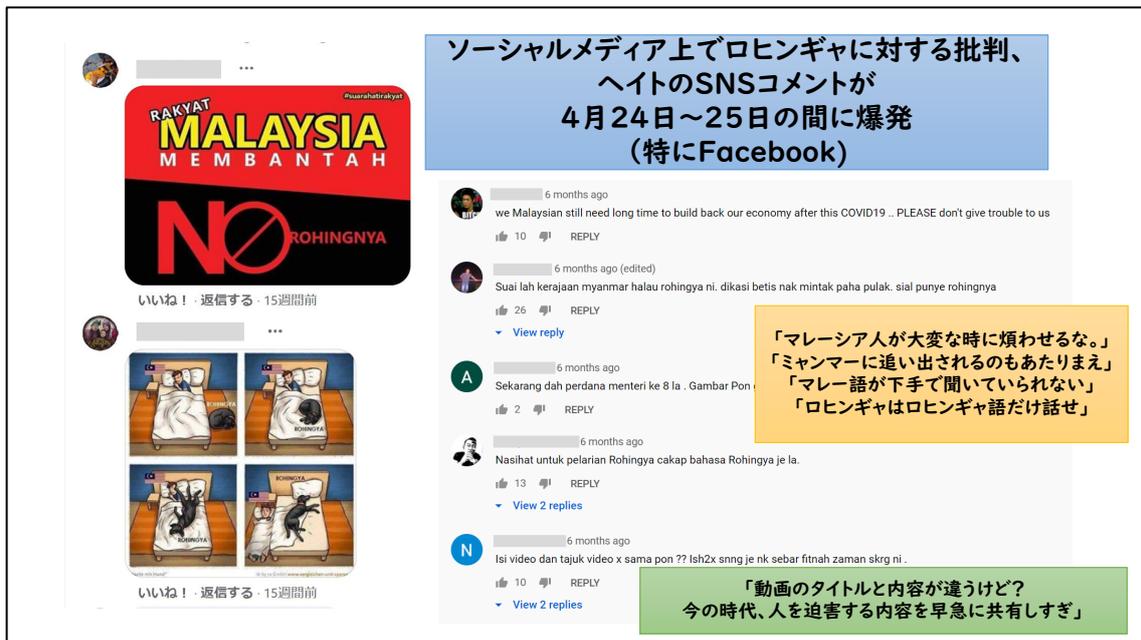
ロヒンギャ問題が可視化するきっかけとなる事件がいくつか起きたのはちょうどこの時期でした。まず、4月上旬のことですが、ロヒンギャ難民を250人ほど乗せたボートがランカウイ沖に漂着したとき、これを空軍が見つけて追い払ったんですね。コロナを運んでくるんじゃないかということで、入国を拒否したのです。この件について、国際報道でマレーシア政府に対する批判がかなり多くみられたことで「マレーシアは何も悪くないのにロヒンギャのせいで批判されるようになった」という不満が生まれました。

ロヒンギャ問題を可視化したもう一つの事件となったのが、あるロヒンギャ難民団体の長を名乗る人の一本の動画が、Facebookをはじめソーシャルメディアで共有されたことでした。元はこの団体の長が自分でYouTubeに載せた動画なんですけれども、別の人物がタイトルを変更したうえでYouTubeに再投稿したんですね。そのタイトルが「ロヒンギャ難民がマレーシア人と同等の教育機会と市民権を要求している」というもので、これが急速にマレーシア人の見るソーシャルメディアのページで拡散されたわけです。

ところが、この動画の中で実際にロヒンギャ団体の長が言っていたのは、「マレーシア人の人たち、今まで、いつも助けてくれてありがとうございます。現在ロヒンギャのみなさんは経済的にも苦しい状況かと思いますが、国連やイスラム協力機構(OIC)などに支援を呼びかけますから、ロヒンギャのみなさん、家に居てくださいね」という内容でした。しかし、なぜかこれが「ロヒンギャ団体が市民権を要求している」ということになって、「これだけマレーシア人が困ってるのに今こんなロヒンギャなんか助けられるか」というようなヘイトスピーチが一気に拡大したのです。

例えば、ソーシャルメディアで出回ったものの中に、ある四コマ漫画があるのですが、

ロヒンギャが犬に例えられています（資料6参照）。犬というのは、かわいいペットのような犬は別ですが、マレーシアなどで基本的にイメージされるのは野良犬で、イスラム教徒にとって不浄で嫌な存在なので、同じイスラム教徒であるはずのロヒンギャを犬に例えるというのはものすごい侮辱なのです。その犬に例えられたロヒンギャが、マレーシア人の主人のベッドに入ってきて、しまいには主人、すなわちマレーシア人を追い出して居座ってしまう様子が描かれています。このようなイメージが出回ったり、「マレーシア人が大変なときにわずらわせるな」とか、動画で話しているロヒンギャ団体の長のマレー語が下手だとか、あることないこと、ほんとにすごい批判が繰り返されました。



資料6 ソーシャルメディア上でのロヒンギャに対する批判、ヘイトの SNS コメントが4月24日～25日の間に爆発

さらに、このあと非正規移民のクラスターが発生したことで、厳しい取り締まりを課していくといった動きがあり、非正規移民全体に対するマレーシア人の怒りが爆発する流れが続きました。その中で、非正規移民の一部としてのロヒンギャにも批判が強まっていったのです。

Facebook のコメントによく見られたものの例としては、「ここはマレーシア人の国だから、ミャンマーへ帰れ」「自分で努力して自分の国で権利を勝ち取れ」といったような、マレーシア人は頑張って独立を勝ち取ったのだから、ロヒンギャも他人の国にいつまでも居座らずに自分の国で頑張るべきなのに、それをしないのは怠け者だからだ、というような趣旨の投稿のほか、「汚い」とか「礼儀を知らない」とか、読んでいて嫌な気持ちしか残らないようなひどい言葉による投稿が相次ぎました。

Facebook に出回って物議をかもしたものの一つが、モスクの外に掲げられた「ロヒンギ

「ヤの人たちは来ないでください」と書かれた横断幕の写真でした。ここでは、以前の「国籍は違ってもムスリム同士助け合おう」という構図から「マレーシア人というのは多民族だけどマレーシア人の国籍を持っているマレーシア人の国なんだから、マレーシア人ではないロヒンギャは自分の国に帰れ」という構図に変わっています。ムスリムには、国を超えてイスラム教徒として連帯する、という発想が基本的にはあるはずで、モスクは国籍など問わずすべてのイスラム教徒に開かれているべきだというのが常識であるはずなのに、ムスリムであるロヒンギャに対して「お断り」と公言しているのです。これは外国人排斥のみならず、ロヒンギャをムスリム同胞とはみなさない、ということになります。

この写真に対しては、このモスクがある州のスルタン（王）が「ソーシャルメディア上で拡散された写真に騙されないように、迫害というのはほんとに悪いことだからしてはいけないのです」というメッセージを Facebook 上の公式ページに掲載したり、この地域選出の国会議員が「迫害された人たちを守るのは私達ムスリムの義務です」という趣旨のコメントを出したりもしています。

しかし、悪意ある書き込みは止まりませんでした。スルタンのような尊敬される人の Facebook のコメント欄ではさすがに丁寧な言葉遣いがされていますし、「あなたの言うとおりです」というようなコメントもたくさん書かれているんですけども、「ロヒンギャは汚い人だから送り返してください」とか「外国人は嫌だから追い返してください」といったコメントもたくさんみられました。

そして、こうしたネット上のヘイトスピーチを受けて、現実に身の安全が脅かされる事例も起こってきました。例えば、前述の動画の件のロヒンギャ団体代表の自宅住所がネットで公表されて危ない目にあったり、ロヒンギャ支援団体のマレーシア人の代表が自宅住所や子供の名前を公表されたうえで脅しを受けたりしました。後者にかんしては、NGO が連名で抗議声明を出したのですが、ヘイトスピーチは止まりませんでした。

ところが、ヘイトスピーチの投稿者のアカウントを一つひとつみていくと、ほとんど個人情報がありません。友達とかと実際にやり取りしているようなデータなんかもありません。つまり、ほとんど偽アカウントといえるようなアカウントなんですね。例えば、2020年4月27日のナジブ元首相の投稿に対するコメント欄には、1000件以上のコメントがついていて「炎上」とみられるような状態なのですが、ほとんどが偽アカウントからなのです。偽アカウントの使用はマレーシア国内では違法のため、政府が毎年何千もの偽アカウントを発見し、削除しています。それでもこうしたアカウントがたくさんあるので、政府に批判的な立場の人たちからは「誰かが裏であおっているのではないか」という疑念も出ています。

私も最初は、マレーシアでロヒンギャへのヘイトが広まっている、という報道を国際的なニュースで見たり、実際に Facebook であまりにもひどい言葉が使われているのを見て、コロナの混乱の中でマレーシア人のロヒンギャに対する差別意識が強まったんだろう、と

いうように想像していました。ところが、詳しく見ていくうちに、必ずしもそうとは言えない、と考えるようになりました。コロナがあってヘイトが広まるというパターンは、移動制限でストレスがたまっただけ口だとか、政府への批判を回避するスケープゴートだとかいうふうに捉えられがちです。しかし、そうした見方がむしろ、煽ってしまっている、というか、ないものがあるように見てしまっていて、その方がより問題なのではないかと考えるようになりました。

例えば、この Facebook でのヘイトスピーチの件についても、「マレーシアでヘイトが高まっている」ということが国際ニュースからの転載で日本の新聞などでも報道されています。一方、ヘイトスピーチに使われた多くのアカウントが偽だったというニュースはなかなかメディアには出てきません。社会的に不満や不安が高まっている状況ではヘイトに繋がっても仕方ない、と捉えてしまっていること自体が、ヘイトスピーチの存在を傍で見ている私達の問題として指摘できるのではないのでしょうか。

とりあえず、ここまでの問題提起をして第1ラウンドの報告を終わらせたいと思います。ありがとうございます。

### 三浦

久志本先生、大変興味深いマレーシアの報告ありがとうございました。

ロヒンギャ難民に対してかつてはムスリムということで一体感があり、支援をすることがなされていた状況が、コロナによって一転して、ヘイトスピーチが SNS 上で出てきているという、大変興味深い現象のご報告でした。それがどういうことかさらに次の第2ラウンドで深く議論していければと思います。

今、お三方から第1ラウンドとしてそれぞれの状況をご報告いただきました。これからは3カ国の状況を比較しながらさらに議論を深めていきたいと思います。

政治的要因がどのように作用しているのか、ということに着目しながら、まだ言及していただいていない政治的な要因ですとか、背景について、ご説明いただけますでしょうか。

廣田先生には、トランプ政権下の反移民政策についてお話していただきました。この度大統領選があって、トランプ敗退ということになりました。大統領選がコロナ対策にどのような影響を与えたのか。あるいはコロナ問題は大統領選にどのような影響を与えたのか。また、大統領選の結果が、先ほどお話頂いた移民・難民の排斥や人種差別の悪化に、今後どのような影響を与えるのか。このような問題についてお伺いできればと思います。

それでは、廣田先生、どうぞよろしくお願ひいたします。

### 廣田

三浦先生、ありがとうございます。コロナが大統領選に与えた影響に関しては、私としては、まだ吟味するのは早計な気がします。また、単純に、私は歴史家なので、そのよう

な事柄はいろいろな史料にあたって評価したいという思いがあります。そこで、仮にバイデンが無事に大統領になったときにどうなるのか、ということについて少し考えたいと思います。

基本的な次元で興味深いのは、バイデン・ハリスの当選が決まったときに彼らが公表した新政権の方向性です。彼らは、「我々としては以下のものを重要視しています。一つは、パンデミックへの対応、もう一つが経済の回復、もう一つが構造的な人種差別への対応で、最後に気候変動です」という旨の声明を出しました。

私はこのリストを最初に見たときに笑ってしまいました。というのも、どれもこれもトランプ政権が見てみぬふりをしてきたものばかりだったからです。つまり、存在しているにもかかわらず、存在していないかのように扱ってきた案件です。コロナや気候変動は問題視せず、構造的な人種差別については非難することすらしていない政権です。よって、バイデン政権は少なくともそれらを問題として認識した、という点において、まず最低限のことをしたといえます。

ただ、個人的により興味深いのは、声明の中に移民政策が入っていなかったことです。コロナとか人種問題とかに言及していく中で、一体移民政策がどのレベルで取り扱われていくのかが、まだ読めません。今回の大統領選挙においては、移民に関する議論の欠落が目立ちました。もちろん、その背景には、コロナや人種問題に関することが圧倒的に目立っていたから、ということもありますが、それ以前の大統領選挙と比べると、移民問題の存在感が薄く、私としては移民政策の今後の展開に注目しています。

### 三浦

ありがとうございます。

日本から見ていると人種差別と移民差別を一緒くたに考えてしまいそうですけど、廣田先生のお話では、人種問題は非常に政治問題化して前景に出ているけれども、移民政策はむしろ後景に退いてしまって、選挙のアジェンダにもならない。それが今後バイデン・ハリス政権においてどこまで転換するのも、今の時点では分からない。大変興味深いご指摘でしたし、私たちとしても注目すべきポイントだと思いました。ありがとうございます。

それでは、幡谷先生、いかがでしょうか。コロンビアは大変暴力的な状況で、パラミリタリがいたりするなど、他の地域と比べても圧倒的に暴力の程度が強いわけですが、その背景について解説いただければと思います。

### 幡谷

はい。ありがとうございます。先ほどは少し駆け足になって申し訳ございませんでした。

「現状をどう読むか」ということについてスライドを見ながら考えたいと思います（以下、資料7を参照）。

## 現状をどう読むか

- 対感染拡大阻止政策の適用に見る社会的排除  
 (インフラ不整備と感染拡大防止政策) ; (貧困者・弱者のさらなる困窮) ⇒命の危機
- 相矛盾する二つの現象が起こっている: 対ベネズエラ移民・難民  
 COVID-19前からあった市民連帯 ⇔ 差別、スティグマ  
 COVID-19拡大に対する人道的協力⇔ 行政能力の限界による亀裂
- 協定後の和平構築の課題と辺境地での暴力の拡大  
 COVID-19対策で封じ込まれた社会運動 (対政府抗議運動) /2019年秋の反政府抗議運動  
 COVID-19騒ぎで隠された (不可視化された) 抑圧・暴力  
 ⇒国民の分断 情報操作

### 資料7 現状をどう読むか

最初の部分でお話したことは、このコロナ禍でいろいろな地域で共通に、そしておそらく日本でも、起きていることではないかと思えます。この対ベネズエラ移民・難民問題については相矛盾する2つの現象が起こっていると読むことができます。

コロナが来る前から難民受け入れの拠点はあったと書きましたが、このしくみである「プラットフォーム」というのは、難民を受け入れるコミュニティに対しても支援が来るシステムになっていますので、コロンビア国民が全部自腹を切っているわけではありません。全体的なプログラムを支援する資金源はドナーから OCHA が集めている「移民・難民に対するレスポンスプラン」という事業ですが、現場で必要とする資金の充足率は高くありません。

コロナ危機になってから、コロナ対策という形で支援資金が試算されていますが、充足率はまだ18%から28%ぐらいにしか至っていません。そうすると、受け入れをしている地方自治体あるいは市民組織や NGO などが活動する一方で、どうしてもベネズエラ移民の方たちに対しては、特にコロンビアの貧困層と比較してもさらに低所得層、あるいは定職を持ち得ないような人たちが入ってくるとなると、差別だとかスティグマみたいなものも同時に起こってしまうのが実情です。人道的協力という枠組みはあるけれども、受け入れる行政能力の限界もあるわけで、そこで亀裂が起き始めているということが指摘できます。

もう一つ忘れてはいけないことがあります。昨年秋、11月頃から、ラテンアメリカでは、チリに始まり、エクアドル、ボリビア、そしてコロンビアでも、政府に対する抗議運動がものすごく広まった時期がありました。それがまだ続いていた最中にコロナ危機が起こりました。それから、デモもステイホームで家の中で鍋を叩きましょう、というような

ことが起こったのが2月、3月の時期でした。したがって、中間層以下の経済的に落層傾向にあった人たちの不満、それから地方ではやはり2016年以降の和平プロセスに政府が真剣に取り組んでいないのではという不満が、対政府抗議運動という形であちこちで噴出していたのです。どちらも、コロナ騒ぎでそれどころではないし、しかもステイホームしなければならない、ということで、封じこまれた形になっています。

ただその中でも、特に以前FARCがいた地域は権力の空白地域になっていて、FARCがいなくなって空白が生まれたところに、新たな非合法組織が侵入してきています。しかし、そのような実情はあまり見えてこないのです。

それからもう一つ、もともと2016年の和平合意を巡って、議会も国民の世論も2つに分断されていたという背景がありました。分断がある中、和平プロセスがなかなか進まず、裏には情報操作もありました。先程のロヒンギャの話にもありましたが、例えば、反政府抗議運動が盛んになったときにも、背後でベネズエラ人が扇動しているのではないか、というような風評が流れました。このような情報操作もあって、国民が一層分断してしまっていて、コロナ禍にみんなで心をつなげて頑張りましょう、という動きにはなりにくかったのではないかと思います。

### 三浦

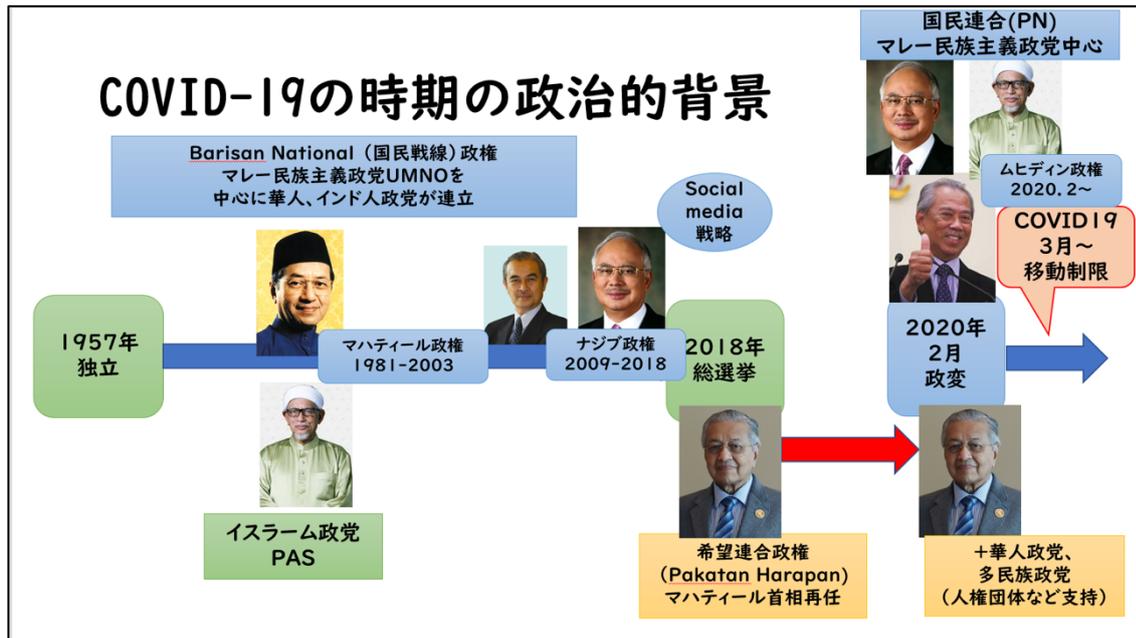
ありがとうございます

久志本先生が語ってくださったマレーシアの状況とそれから幡谷先生が語って下さったコロンビアの状況は、それぞれロヒンギャ難民とベネズエラ難民という難民を抱えている点では同じですが、展開が異なるようです。久志本先生のお話も聞いてから、その違いについて理解を深めていければと思います。

政治的な背景について、久志本先生、よろしくお願いします。

### 久志本

はい、ありがとうございます。それでは、次の図をごらんください。



資料 8 2020年2月前後のマレーシアの政治的背景

マレーシア政治を簡単にご説明しようと思ったのですが、今はすごく複雑な状況になっています。

私が研究を始めた2000年頃には、マレーシアの政治はとてもわかりやすかったです。独立後、2018年までは基本的には一つの政党がずっと政権を担っていました。マレー人民族主義政党を中心に華人やインド人系の政党が連立してできたバリサン・ナショナル（Barisan Nasional）という政党の集まりが1957年の独立以来ずっと政権を担ってきたのです。日本でもよく知られているマハティール元首相もこの流れの中で22年間首相を務めました。

しかし、マハティールが2003年に首相を辞めてから、後続の政権を批判するようになりました。そして、自ら野党を結成し、2018年の総選挙ではなんと古巣であるUMNO（統一マレー国民組織）という政党を中心とするナジブ政権を倒して、92歳にして再度首相に就任することで、史上初の政権交代が起きたのです。

ところが、2020年2月にマハティールに協力して史上初の政権交代を起こした仲間の一部が離脱して、旧政権側に戻ったことで、また新たな政権ができました。つまり、2018年に史上初の政権交代劇があり、2020年2月にこれが旧政権の側に再度ひっくり返ったということです。そして、コロナ禍が起きたのはまさにこの時期だったのです。

このような事態の中で、例えば「2020年2月以降の新政権が不満の矛先を変えるためにヘイトスピーチの裏で糸を引いている」などと言うと陰謀論的になってしまいますし、そうした議論には慎重になるべきです。しかし、まさにこのコロナの時期にとっても大きな政変が起こっていたという背景は、やはり同時期のヘイトスピーチを理解するために見逃せな

い要素だと思うのです。

マレーシアにおいては、ロヒンギャという人々の存在は、政治的環境の変化にもてあそばれるというか、政治の中で使われてきた要素でもありました。先程マハティールの投稿についてお話しましたが、ナジブ政権もバングラデシュのロヒンギャの多くいるキャンプにお金をたくさん出したりとか、パフォーマンスとしてやっていたところがあったわけです。ナジブ政権はソーシャルメディア戦略でもよく知られていて、何万人ものゴーストライターを雇ってフェイクニュースを流していたとも言われています。

一方が批判をフェイクと言ったら、もう一方はフェイクと言うことがフェイクと言う。政敵同士でお互いの言い分をフェイクだと言い合っているわけです。こうした政治対立の中でロヒンギャ難民に対する言説の位置づけだとか、ソーシャルメディアの使い方だとかいうのが揺れてきた。そういう背景が数年前からあったわけです。

コロナ禍での対ロヒンギャ言説の爆発以前の文脈としてこのような背景があるため、誰かがどこかで操っている、というようなことは、きちんとした分析としては言えないですし、マレーシア国内ではもしそれを暴いたら大問題になってしまいます。

しかし、全体としてみると、「ロヒンギャ出ていけ」とか、「ここはマレー人の、マレーシア人の国」などの言説は2020年2月に成立した新政権側に有利なのです。そして、ヘイトスピーチに対する批判は新政権と対立する側から出がちなのです。このような構造を指摘できます。

とりあえず以上のところでお返ししたいと思います。

### 三浦

はい、ありがとうございました。

3つのケースについてお話を聞いてきて、それなりに共通点が結構見えてきたと思います。

まず、廣田先生の方から、他の2つの地域についてレスポンスをいただけますか？

### 廣田

アメリカ研究者として、お二人の先生方のプレゼンテーションを見ていてすごく面白かったのは、いろいろな形でアメリカ政治やアメリカ史との接点や類似点があったことです。例えば、コロンビア政府がベネズエラ難民に特別滞在許可を出したというお話がありました。これはアメリカ政府の対応と非常に対照的でした。トランプ政権下のアメリカにも南米から難民が来ていますが、特に子供への特別滞在許可（temporary protection status）の発給が求められているのに、トランプ政権は非常に消極的で、基本的には許可しないという政策をとっています。バイデン政権が発足した際には、そういった難民、特に子供の難民認定というか、少なくとも一時的な特別滞在許可の発給が期待されています。

久志本先生が仰っていた反ロヒンギャ難民の言説についてですが、アメリカ史における反移民政策・移民排斥感情と、反ロヒンギャ言説は、多くの類似点があります。例えば風刺画で犬が寝ている人間を落とすというのがありましたが、アメリカ史においても似たような批判がさまざまな移民集団に対して向けられました。例えば日系移民への批判として、日本人が大挙して来てアメリカ人がアメリカ大陸から落とされるという風刺がありました。

また、自ら努力して権利を勝ち取れという、自助努力によって自身のステータスを上げるという言説はアメリカでも常にあります。アメリカの場合は、アメリカは **self-made man** の国であるという見方、というか文化的な神話があって、そこからこの言説が生じています。

反ロヒンギャ言説の場合、マレーシアが独立を勝ちとった過去について言及されていましたが、一体どこからこの言説が出てきたのかという点についてお話していただけたら幸いです。

### 三浦

廣田先生ありがとうございました。

それでは、幡谷先生の方から、アメリカの反移民の状況とロヒンギャ難民問題とを比較しながら、もう少し詳しくベネズエラ難民に対する排斥の動きについて教えていただけますか。

### 幡谷

ちょうど今ご質問も出ていて、その内容とも被ると思うのですがけれども、特別措置は10月に出されたので実態はまだ私もきちんとフォローしきれてはいないのですが、全面的な国境解除になったわけではないと思います。ここでの特別滞在許可というのは特にすでにコロンビア国内に滞留していて、身分保障の書類を持っていない人たちに出された措置ではないかと思っています。したがって、排斥的な措置ではないと思います。

一つ考えなければならないのは、ベネズエラとコロンビアの関係についてです。ときに険悪になることもありました、やはり兄弟国というような意識も高い。なぜかという、国境付近の例えば北サント安德ールとかサント安德ールの地域には、家族の半分がベネズエラに住んでいるという人がいるわけです。また、二重国籍をもっている人も多いです。

もう一つ考えなければならないのは、ベネズエラはこの3、4年、国家が経済破綻しているような状況になっているため、食糧や薬の確保ができないということです。そういう状況下にある人たちがコロナにかかたらますます大変だ、という意味で、コロンビア側にいる家族の人たちがなんとかしてサポートしようという動きがあります。このような状況をコロンビア政府は無視できないということも、政府が法的にも支援している理由にあると思います。

それでは、排斥の話をししましょう。ククタの国境付近は、ベネズエラの人たちが入って

くるところでもあり、かつ暴力の拠点になっているところと近いと、先ほどお話をしました。さまざまな形で麻薬だとか密輸品だとかが入ってくるルートなので、組織犯罪の人たちやパラミリタリーなどの存在もあります。だから、市民の生活が脅かされるということもあります。そこにベネズエラの人が入ってくると、市民としては防衛的な態度に出る傾向があります。よって、いろいろな意味でのスティグマが発生しやすい状況があり、そういう意味での排斥は起こるだろうと思います。

ご質問にも出ているのですが、人種差別という点では、アメリカ合衆国ではアフリカ系の方たちとそれ以外の方たちとの間にだいぶ差があると思いますが、コロンビアでも、今日は話に出しませんでした。アフロ系のマイノリティ、そして先住民のマイノリティという両方に対して強い差別があります。20年前くらいまではそのような差別の存在すら認められていなかったのですが、アフーマティブアクション（積極的格差是正措置）の観点から、今回のコロナのときにも、特別にマイノリティの方たち向けのプロトコルが出されています。とはいいいながらも、市民の中に排外意識、いわゆる人種差別意識が日常的に存在しない、というわけではないので、そういった市民感情の相矛盾するあらわれ方がアメリカ合衆国と随分違うところが私は興味深いなと思いました。

## 久志本

お二人からの大変興味深いご質問とコメントありがとうございます。ご質問頂いて、何から話すべきかが見えてきました。

ロヒンギヤの場合、幡谷先生のベネズエラとコロンビアの関係のお話と比較して考えてみると面白いのが、東南アジアを遠くから見ていると、マレーシアとミャンマー西部は距離的にも近いし、なんとなく同じように親戚関係とかありそうな感じがしてしまうのですが、ロヒンギヤ難民の場合はそれが全然ないのです。

これが、例えばインドネシアだとかお隣のタイの南部だとかだと、かなり親戚関係があったりとか、民族的にも近かったりとか、同じ言語を話していたりとかいう繋がりがあるので、そうした地域から難民を含む様々な移民がやってきた経緯というものはあるんですね。でも、その人たちのほとんどは、ロヒンギヤのように「難民」として可視化されず、マレーシア社会に溶け込んでいて、もうマレーシア人として普通に生きているのです。

ところが、ロヒンギヤは、マレーシア人にとって、外見、言語、民族的なルーツ、文化的・歴史的な繋がりがほとんどない人たちなのです。よって、ロヒンギヤを排斥してもマレーシア人というかマレー人たちのアイデンティティ的に何にも痛くない。だから、ロヒンギヤはとてもターゲット化しやすい相手なのです。

マレーシア人とロヒンギヤの唯一のつながりは、イスラム教徒であることなのですが、イスラム教徒の研究をしている視点で言いますと、結局そういうところで、イスラム教徒に広く共有されているはずの「イスラーム的理念」が、現実の対立関係などの背景に遠の

いてしまってあまり力がもてないという問題が露呈するのかな、というふうにも思えます。外から見ると、イスラム教徒というだけで「イスラーム的理念」にのっとってあらゆる行動をしている、とイメージされがちですが、現実にはかなりの部分そうではないのです。そして、「イスラームの理念」最優先にできないことはまじめなイスラム教徒にとっては大きな悩みであり続けています。人道的にも、イスラム教的にも、「同じ人間であり、同じムスリムであるロヒンギャを排斥するのは間違っている」というような意見も根強くあります。ただ、「SNS 上では対抗言説は出てこないのですか」という質問が先ほどありましたが、出てこないのです。SNS の言説としては出てこないけれども、「イスラム教徒としても人としてもこんな態度は間違ってる」という意見は人々の間には当然ある。しかしながら、国際的なメディアは SNS 上の偏った言説だけを拾ってニュースにしてしまうというところに問題の構造があるのかなと思っています。

廣田先生は「自分で努力しろ」という言説があるのが興味深いと言ってくださいましたが、私もこの歴史観というか、マレーシアの成り立ちだとかそこにおけるマレー人の位置づけに関連させてロヒンギャが批判されているという流れが興味深いと思い、最初はそこにフォーカスするつもりでプレゼンテーションの準備をしていたのです。

実は、マレーシア人が自分たちで努力して勝ちとった歴史というものは、普通あまり語られないのです。実際、歴史的にみると、マレーシアは独立戦争などで独立を「勝ち取った」たわけではありません。イギリスは植民地化した当時の支配層の人たちを保護し、仲間にして、うまくコントロールすることで植民地支配をしていました。その後イギリスと話し合っただけで独立となったのですが、その時に「マレー人を中心に国を作る」ということでイギリスと合意したのです。もちろん人々の望む形での独立を求める交渉における努力などはありますが、「私達が勝ちとった」と示しやすい経緯は本当はあまりないのです。

けれども、それが「私達は自分の国でこんなに頑張ったんだから、あなたたちも自分の国で頑張らなさい」というロジックになるところが、自分たちの歴史をある一定の「なりたい私達」の枠組みで解釈し直しているというように、傍から見れば興味深いとも言えるのですが、とても歪んだ解釈に基づく言い回しだということに注目すべきだと思います。

今は言説の話をしていますが、実害としても、実際、その辺を歩いているロヒンギャの人を捕まえて脅す、などの事件も起きています。コロンビアの事例では明らかに暴力事件が起きていますし、アメリカでも同様です。この、言説のうえでヘイトが急に高まる、特に SNS の偽アカウントなどを使って広まってしまふことと、実際に暴力事件が増えていくことはどう繋がっているのか、お二人のお話を伺って改めて疑問に思いました。

今回のプレゼンテーションでは、誰かが煽っている可能性などを考えると、「不安が高まったらヘイトが起きて当然」というような見方をしてはいけないという考えに至りました。しかし、そう言うてしまうにはあまりにも言説のうえでのヘイトと実際の暴力との繋がりが強い、ということがおそらくお二人のお話のポイントにもなっていると思います。この

繋がりをどのように考えるのか、お二人の先生にお伺いできたらと思います。

### 三浦

久志本先生ありがとうございました。

最後の点は、私も非常に気になっていたところです。社会にある差別とか排斥意識とかがコロナによって非常に高まったのは、マレーシアの場合には、下からというかどこか上からのところがあるらしい、ということだったと思います。しかし、それが殺戮のような極端な暴力に至るまでには、また一つジャンプがあると思われれます。コロンビアやアメリカ合衆国においては殺戮などの暴力的な事態に発展している。それはなぜなのでしょう。もともとの暴力、社会における暴力レベルが高いからでしょうか。

コロンビアの場合には、和平合意があるけれども、パラミリタリがあつたり、非合法的な武装アクターがあつたりする。そういう状況が暴力をより顕在化させているという理解でよろしいでしょうか。

また、アメリカ合衆国においても、銃社会であるとか、犯罪率が非常に高いとか、そういうベースラインとしての暴力レベルの違いがやはり重要なのでしょうか。

そういった意味では、マレーシアは比較的暴力がコントロールされている社会なので、言説のうえでヘイトが出ていると理解するべきなのでしょう。

いかがでしょうか。

### 廣田

暴力についてのレスポンスですが、久志本先生に説明して頂いた状況に比べると、アメリカは構造的には非常にわかりやすいと思います。というのは、三浦先生も仰ってくれたように、もともと社会構造として暴力が歴史上根付いているということがありますが、特に最近の4年間に関していえば、トランプの存在が大きいということは間違いありません。暴力はトランプと決定的な形で同調しているのです。

2016年の大統領選の時点で、トランプは、メキシコ人は全員犯罪者だとか、麻薬を密輸しているという類の発言をしてヘイトスピーチの幅を広げました。その結果起きたのがさまざまな形のヘイトクライムです。

しかも、暴力を伴うケースが増えていくのに対して、ヘイトスピーチやヘイトクライムを大統領として糾弾しませんでした。そればかりでなく、加害者と被害者の双方に問題があるような言い方をすることで、トランプがヘイトクライムのような暴力を防ぐよりむしろ助長していたことが指摘できると思います。

### 三浦

ありがとうございます。

頂戴した質問にも重なると思うんですが、アメリカではアンチ・マスクが政治化する状況があります。コロナ危機の差別問題に対する政治利用や政府の意図などは他にもありますでしょうか。もし今までのお答えの中で入っていないところがあったら追加をお願いします。

### 廣田

十分に質問を読み切れていないのですが、コロナや移民の政治的な利用は非常に重要な点だと思っています。トランプ政権の特徴として、先ほど申し上げたように暴力とか人種差別をツールとして使う他に、常に仮想敵を想定して、その仮想敵を攻撃することが挙げられます。例えばテロリストであったり、ムスリムであったり、非合法移民であったり、あとは最近でいえば政治的左派です。具体的になにかの政策を提供するというよりは、誰かしらを攻撃するということに重きを置いて、それをもとに政権への支持を募るというパターンです。コロナ危機を利用して難民を仮想敵として描き、自分はこれらの敵から国を守っているという言説をトランプが作ろうとしていると指摘できます。

### 三浦

ありがとうございます。

次に幡谷先生に先ほどの暴力が非常に強いという問題についてお聞きしたいと思います。幡谷先生は「不可視化された」と何度か仰っています。コロナによってこの暴力の増大が可視化されるんだけど、また再不可視化されていく。これは、辺境の地域なので、学者とか国際機関は知っているけれども、国内的には辺境地域における例えば先住民リーダーの殺戮とかはあまり知られてないという意味なのでしょうか。

### 幡谷

まず、2016年にFARCと和平合意があった後、市民組織のリーダーたちの殺害が再び徐々に増えているという事実があります。2017年の殺戮事件は12件で、被害者は49人だったのが、現在は47件と192人に増えてしまっています。和平を合意した後に300人から400人が亡くなっています。

和平プロセスというのは政府の政策としてはあって、人権擁護団体だとか、その枠組みの人たちは声をあげてはいるのですけれども、コロナ禍の非常時の中でそうした運動が埋もれてしまうのではないかと、というような印象を持っています。

それから、やはり大都市圏ではなかなか見えにくい問題でもあるのです。先ほどスライドで見たように、先住民の人たちなどが首都まで大行進をして集会を行うというのは、不可視化に対する抵抗でもあったのです。

私が恐れているのは、コロナの前に、和平問題も含めて、反政府運動がずっと高まって

いたのが、ここでちょっと沈んでしまって、ついには埋もれてしまうことです。そのような意味から「不可視化」と表現しました。

あと、2日前にハリケーンの大被害がカリブ地域の島嶼地域で起こってしまって、今、政府はそちらの対応に追われてしまっています。このように災害とか危機などの「事件」が起こると、そちらにみんなが関心を集中してしまう、という状況があるのではないのでしょうか。

### 三浦

ありがとうございます。

アメリカのある意味わかりやすいトランプの敵を煽る政治ということと比較すると、マレーシアがまた見えてくるところもあると思うのですが、そのあたり久志本先生いかがですか。

### 久志本

仮想敵についてですが、まず治安の話をしてしましましょう。治安については、マレーシアはコントロールがかなりできている国だと思っています。その分、言論の自由というのは、それと引き換えにというか、民族間関係がとても微妙な国なので、そういったことに関わるヘイトスピーチの類はかなり厳しくコントロールされてきました。例えば、イスラムフォビアがイスラム教徒以外の間で広まったら大変なことになってしまいます。また、イスラムのいわゆるテログループみたいな人たちがSNSで影響力を持たないように警察が取り締まってきました。

それと比べると、ロヒンギャに対するヘイトは、「取り締まる人はいないんですか」という質問もありましたが、野放しです。ヘイトスピーチにかかわっている人々が逮捕されるようなことは優先事項ではまずありえないという状況です。ロヒンギャに対するヘイトはマレーシア国内の民族関係には影響をほとんど及ぼさないからだと考えられます。

マレーシアにおけるロヒンギャは、敵対心を顕にしても誰も困らない存在とみなされていると言えます。逆に、ロヒンギャに対するヘイトは、マレー人がいかに優れているかを主張したり、マレーシアがマレー人の国だということを主張したり、政府がマレーシア人に対してたくさんよいことをしていると強調したりするのに役立つだけなのです。だから、「仮想敵」という言葉を出して頂いたのですが、ロヒンギャはまさに仮想敵として最適な存在であるとも言えます。そのように見なされる構造にマレーシアの問題が見えてきます。

ロヒンギャ難民のほか、非正規労働者も、ほとんど見せしめのような形で逮捕されています。「あの人たちが不潔な状況でコロナを広げている」というような理解を広めているわけです。実際クラスターも出ているのですが、強制収容施設みたいなところで感染が拡大したというのが実態です。

このコロナ禍で、マレーシア人の中にも、レストランを経営してる人が経営に困って職を失うというようなことがたくさんあります。そのような状況下で「外国人がマレーシア人から職を奪っているんだ、だからあの人たちはとにかく追い出せ」という言説を野放しにすることで、マレーシア政府はマレーシア人を守ってくれる存在だという認識が強まっていくという構造が見えてくるかと思います。

### 三浦

ありがとうございました。

わかりやすいトランプ政治の時代が終わろうとしています、他方でトランプ的なるものは世界のどこでも違った形で、ときに静かな形で、残っているようです。私たちは大変な状況に生きていると改めて感じます。

いろいろなご質問頂いております。本当にどうもありがとうございます。ご登壇者にも見ていただいているので、レスポンスの中で適宜触れながらお答えいただいていると思います。全てにお答えできなくて大変申し訳ありません。

そろそろ少し明るい展望の方に話題も移行していきたいと思います。このような非常に悲惨な状況が広がっている中で、変化の兆しとありますか、ポストコロナに向けて、何か今ある状況から抜け出せるような兆しというものが感じられるようであれば、そういった事にお話を進めて頂ければと思います。

また廣田先生からお願いしたいのですが、その前に一点、私がお伺いしたいと思っていたことがあります。アジア系に対する差別は19世紀以来ずっとあって、伝染病を撒き散らすというアジア系移民へのイメージが今またコロナが中国発だということと重なって出てきた、というお話がありました。なぜアジア系が伝染病とイメージをダブらせながらアメリカにおいて表象されているのでしょうか。この問題に少し触れて頂いてから、展望の方についてもお話いただければと思います。無茶振りですみません。よろしくお願いします。

### 廣田

ありがとうございます。

簡単に申し上げますと、一番の理由はエキゾティシズムです。最初のアジア系移民が中国からやってきたとき、白人のアメリカ人はこの集団をどう理解したらよいのか迷いました。そのなかで、例えばよくわからないものを食べるとか、生活体系が見えてこない怪しい存在だとかいうバイアスが発展しました。その過程で中国系移民は病気を撒き散らすという偏見が生まれました。

実は、この偏見は中国系に限ったことではなくて、移民全般に向けられてきました。結果として、連邦移民法の中に、伝染病を持っている人間は入国できない、という条項が加えられました。そういった歴史的な背景が今回のトランプによるコロナの政治的利用の根

底にあったことが指摘できます。

二つ質問を頂いています。一つは、国としてはトランプが思うように反移民政策が進んでいるように見えるが、州レベルではどのような制限がされているのかという質問です。もう一つは、次期副大統領であるカマラ・ハリスがバイデン政権下でどのような影響を及ぼすことが想定できるかという質問です。この二つに答える形で今後の展望について述べさせていただきます。

一点目についてですが、必ずしもすべての州がトランプの反移民政策に従ったわけではありません。アメリカでは「サンクチュアリ（聖域）」と言われている、というか自らをそう呼ぶ州があります。それらの州は連邦移民政策に反対して、強制送還の実施に協力しないという姿勢をとっています。例えば私は以前ニューヨークに住んでいたのですが、ニューヨークの公立大学では非正規移民の学生の個人情報をも移民局に教えないなどの対応をとっています。こうした運動が活性化すると、より寛容な社会への明るい展望につながると思います。

二点目の、ハリスが及ぼす影響はどうか、バイデン大統領とハリス副大統領の政権下において移民はどのような位置づけになるのか、という質問については、二つの見方があります。

現時点で、バイデンは、トランプ政権下に比べて10倍近い数の難民を受け入れると宣言しています。また、「ドリーマー」と言われる、幼い頃に非正規移民として親に連れられて来て、アメリカで育ったため、市民権はないけれども、基本的にアメリカ人として生きてきた人々に対しての情状酌量的な措置、彼らの非正規的な地位の合法化につながる政策が期待されています。

これは明るい展望ですが、懸念もあります。実際にそれを実行する政治的な意志は別問題だからです。そもそもバイデン自身が急進派ではありませんし、オバマ政権下においても移民収容制度が拡大したり、強制送還の数が激増しました。民主党政権には、保守層からの批判をうまくかわすために、移民に関して極端に寛容な政策を取るわけにはいかない、という事情があります。当選後バイデンが実際に政治を始めるときに、移民がどのように位置づけられるかについては単純に楽観視はできません。

### 三浦

ありがとうございます。

確かに、移民がいないと経済が回らないという状況がある一方で、パンデミックが広がってまだ収束していないという状況があります。今、世界的にも感染拡大傾向にあって、ワクチンもまだどうなるかわからない。開発はされていますが、安全性とかわからない。人の移動はまだ数年制限されていくと考えてよいでしょう。

移民にはとりわけインフォーマルセクターに従事している人々が多いので、コロナ感染

のリスクが高いなどと言われて、19世紀から米国でみられたように、伝染病のメタファーを使いながら排斥していく動きも、ここ数年出てくる可能性があるかもしれません。明るい話もあるが懸念もある、ということを理解いたしました。

幡谷先生、いかがでしょうか。南米全体、あるいはコロンビア連帯経済というあの大きな光もありそうなのですが、いかがですか。

### 幡谷

地域レベルでみますと、先ほどサンタンデールのお話をしましたが、南サンタンデールというのはまさに連帯経済とか協同組合運動のメッカだった地域なので、隣接する北サンタンデールにおいても、ベネズエラ問題を抱えつつも、さきほどの北サンタンデールのカタトゥンボの地図で端っこにあった都市のところなどで、連帯経済系の運動があります。

地域レベルでは、さまざまなお互いを助け合う取り組みがなされています。例えば、コロナ禍にあって教育の格差ができてしまうのをなんとかとどめようと、インターネット環境を整備するために、余っているパソコンを提供する助けあいの運動などが生まれつつあります。また、マスクの足りない地域では市民グループが活躍しています。

しかし、そういった動きを大きなオルタナティブな経済の枠組みとして政府が認めて推進しようとなるかという点、そこには大きな壁があると思います。コロンビアは長年ネオリベ的な経済政策を貫いておりまして、親米ネオリベの開発路線は崩していないので、和平合意後に辺境地域で暴力や対立が依然として続いても、「そこにいろいろな戦争があったほうが都合良い」というような奇妙な考え方が根強くあるのです。つまり、暴力にはコカや密輸、そして汚職などもからんでいるので、そういうものを徹底的に断ち切れないという政治的な背景があるということが一つ大きな要素であると思います。

あと、もう一つ、ベネズエラ難民にはマドゥロ政権に対する反対勢力もあり、野党の代表を暫定次期大統領として認める国々もあるのですが、先日ベネズエラの専門家の方とお話をしたら、また1月にその状況も大きく変わる可能性があるとのことでした。難民受け入れについてはベネズエラの政治動向もみつつみていかないといけないのだと思います。

また、難民受け入れの国際的な支援に一番資金を出しているのはアメリカ合衆国なので、おそらくバイデンさんになったらもう少し人道支援は手厚くなるのでは、という期待を持っています。

### 三浦

ありがとうございます。

あと、質問の中から、もし幡谷先生がピックアップされたいものがあれば、答えていただきたいのですが。

## 幡谷

書き込みでもお返事はしているのですが、一つは人種的マイノリティの人たちが、先ほどお見せたした都市のインフォーマルセクターの人たちの例のように、政府の自粛政策に対して経済を優先してほしいと反発をするという運動はないのだろうか、というご質問です。もう一つは、先住民の感染状況は分かりますか、というご質問です。

まず一つ目の質問についてです。先住民やマイノリティの人々の運動は、自分たちの命を守るために暴力に抵抗するとか、ベーシックニーズの不足について政府に対して訴えるとかいうような傾向にありました。それはこのコロナ禍でも続いていると思います。しかし、では自分たちの経済活動を進めさせてくれという運動が高まっているかということ、むしろ社会扶助とかパブリックサービスの方を手厚くしてほしい、という運動のほうが先に出てくるのではないかと思います。

あと、先住民にかんしてもそうですが、人種別の、アメリカで出ているような、エスニックグループごとの感染率は、まだ私はデータとして把握しきれておりません。先住民によっては、人口が集中する地点が少ないので、データとして取りにくいのではないかと思います。今後国際機関などがそのようなサーベイをするのを積み上げることができれば、ムニシパリティ（市町村）レベルではカウントできるかもしれないとお答えしておきます。

## 三浦

ありがとうございます。

久志本先生、マレーシアの状況からなにか展望いかがでしょうか。

## 久志本

そうですね...今まさに感染がさらに拡大しているという状況に陥ってしまったので、あまり明るい展望というのはないといえませんが、一つ考えておきたいのは、暴言とかヘイトスピーチみたいなものは、「これ、誰かに作られているかも」と思って注意してみるとよいかもしれない、ということです。例えば、Facebook のコメントには、反対意見がなく、ただヘイトだけか並べられていくのに対して、YouTube のコメントを見してみると、若干、趣が違っていることに気づきます。いくつかヘイトっぽいのがあったあとに、「いや、これ言ってることと字幕が全然違うじゃない」とか、わりとまともなコメントが挟まっていたりするのです。

SNS 研究なんかをいくつか読んでいくと、こういう「炎上」みたいなものはかなり作られた現象であるということは言われていて、例えば同じ人が違うアカウント使って書いていたりとか、水増しされている可能性も考慮してみてもいけないことが分かります。10 個に 1 個でもまともなコメントがあったら、そっちのほうがマジョリティだと思っ

たほうがいい、みたいな見方もあるんです。そういうふうを考えて見ていくと、必ずしも平均的にはそういったヘイトスピーチって起こってなくって、まともな人っていっぱいいるんですよ。なので、そっちを見たほうがいいのか、ヘイトスピーチにフォーカスしすぎないほうがいいんですね。

ところが、例えば国際メディアで報道されると、それが主流であるかのように見えてしまう。こういうところに、私たちの、認知の歪み、みたいなものがあるのではないのでしょうか。こう考えると、悲観的な状況ばかりでなく、希望が見えるかなと思います。

もう一つは、先週だったと思うのですが、非正規移民をなんとかしていこう、という政府からの動きが見られています。まず、希望する人には、一方的に逮捕するとかではなく、帰国のための許可を与えるという動きがあります。また、非正規移民を雇用したいマレーシア企業があれば雇用ビザを出すということも政府の政策として出しています。これで非正規労働者の数がある程度減る可能性は無きにしもあらずというところなのです。

けれども、ロヒンギャの場合に問題になるのは、ビザを出すにあたってそもそも国籍がないということなのです。国籍を誰かが与えなくてはいけない、となると、結局マレーシアの国籍はあげたくない、というのは変わらないと思います。

ミャンマーは最近選挙が終わったばかりです。仮定の話ですが、アウンサンスーチーの第二次政権が安定して、ロヒンギャの人たちに市民権を付与する、という方向に動いたならば、新たな展開があるかもしれません。例えば、あと10年のスパンでロヒンギャの人たちの帰還を許すので、一時滞在先としてマレーシアに滞在する許可をあげてください、というような話になれば、先が見えてる話だし、やっぱりムスリム同士支援しよう、となってもおかしくないと思います。

それだけの良心をもった市民が一定数いる、という前提で見ると、ヘイトに対してわざわざ批判はしないけれどもロヒンギャの人たちを支援するのはやぶさかではない、という人はいくらでもいます。非正規滞在者に対して、今の時点でも、隣の人が困っているからお米をあげよう、みたいなことはずっとやってきたわけですね、脈々と。幡谷先生の「市民レベルでの助け合いはある」というお話にもあったとおり、人としてお互い助け合う、ということは現実には行われています。やはり、メディアの上でバッと出てきてしまうことばかりが全てではない、ということは認識していた方がよいと思います。

### 三浦

ありがとうございました。

最後に、人として助ける、という話が出たところで、最後の質問になりますが、コロナ禍で差別が可視化された現状に対して、日本に生きる私たちとしてなにができるのか、また何をすべきかということについて、お三方から一言ずつ頂けますでしょうか。

## 廣田

私としては、日本人がアメリカ政治に対して意見をもつことではなく、むしろアメリカを見た上で日本国内の状況をどう理解するか、ということが重要であると考えます。

まず、detention（移民収容）という問題はアメリカでは顕著になっていますが、もちろん日本でも入管というシステムがあって、そこでアメリカと似たような衛生的な問題があったり、人権侵害の状況下におかれている外国人がいるわけで、そういった社会問題についてももう少し積極的に目を向けていく必要があると思います。

また、アメリカでは、非正規移民は税金を払っているから国のメンバーとして認識されないといけない、という見方に対して、納税の有無という話ではなくて、アメリカですでに生活しているという現実に基づいて彼らは国のメンバーとして包摂されるべきだ、という人権論があります。日本もそういう形で外国人を積極的に社会の中に受け入れていくべきだと思います。

日本における外国人の位置についての議論の中で、外国人がいなくてコンビニの店員がいなくなるので困る、などの意見が度々挙げられます。これは外国人を特定の労働者としかみしていない意見です。彼らはそれをするために日本にいるという認識なので、そうではなくて、ここで生活して社会の一部となっているのであれば、外国人を日本のメンバーとして包摂していくべきだという視点を我々はもつべきだと思います。

## 三浦

ありがとうございました。幡谷先生、お願いします。

## 幡谷

コロンビアの状況をみながら日本にフィードバックしていく、というのは学生さんたちにもよく言っていることです。私は、社会的弱者に対しての非常に短期的な社会扶助政策だけでは、コロナとともに生きる社会というものを乗り越えられないと思います。その中で連帯経済運動に関わっている人たちは、コロナ禍においてまさにその必要性を確信しつつも、連帯経済を政府が認めたときに、政府に依存することになるのではないかという懸念を抱いています。

最近流行りの「レジリエンス」という言葉についても一つ言いたいことがあります。この間、コロナから回復するミッションという意味をこめて、宇宙船のミッションの名前にも使われたと聞きました。「コロナから回復する力を高めましょう」というのはとても良い響きを持っていて、そういう文脈で「レジリエンス」という言説はこれから使われていくと思います。しかし、みんなでコロナの前に戻ろう、というのではなく、社会が今までとは同じ「正常」にはなり得ないのだということを受け入れ、認識する必要があると思います。

コロンビアの例をみつつ日本を振り返ってみると、例えば難民受け入れ一つとっても、日本は難民受け入れに対して非常にシビアなわけですね。日本でも、次元や規模は違うけれども、このコロナ禍で難民受け入れ問題の活動をしている人たちはすごく苦しい状況にあるのは想像できます。しかし、こういうことは普段なかなかメディアに出て来ません。そういったところにも関心をもつことで、世論が変わってゆき、それが政治を変えていく、というように繋げなければ、with コロナであれ、after コロナであれ、違った世界が見えてこないと感じています。そのような視点でお互いから学ぶ必要があると思いました。

### 三浦

ありがとうございました。久志本先生いかがでしょうか。

### 久志本

ありがとうございます。

マレーシアでヘイトスピーチが高まっている、と日本で聞くと、「大変な思いをしている人たちがいるから誰かいじめてしまうのだよね、しょうがないよね」とおそらく思ってしまうのではないかと。そういうことをプレゼンテーションの中でも言いましたが、なんとなくそれが「ありえること」として納得してしまう私たちの認識って結構まずいのではないかと、ということに、今回改めて気づきました。

このコロナの状況ではやはり誰もが不安なので、「私達も不安だから、不安な人たちが他の人たちをいじめてしまうのもなんだか分かる」という構造に陥ってしまうのだと思います。そして、この感覚につけ込まれて、いろいろな人たちに私たちが利用される状況が作られつつあります。

私達も簡単にコントロールされてしまう、という認識をもった上で、コロナ禍に便乗してなにか自分たちの意図を実現しようと思っている人たちがそこら中にいるということ意識して、その上で不安に便乗されない、便乗を許さないというかですね、そのために自分ができることって各自あると思うんですね。

先ほどお話して頂いたような、「移民だから非正規労働」とか「移民だから低度の労働で当たり前」というような認識の枠組みも、私たちがごく当たり前のものとして内面化してしまっているものがあるのではないかと思います。そういったものを一つの例として、「国民じゃないんだからサービスを受けられなくて当然」とか、「国民じゃないんだから補助金を受けられなくて当然」とか、国民とそうでない人たちとで受けられるものとか、それこそ生きるための権利が違って当然というような見方をどこかでしてしまっていないか。今はそういうことを改めて考える機会なのではないかと思いました。

### 三浦

ありがとうございました。

2 時間に渡って、アメリカ合衆国、コロンビア、マレーシアについてお話をお聞きしました。これらの国は、それぞれ地理的にも遠く、また異なる文化・政治背景があり、そして日本から見ると、遠い国、あるいは馴染みのない国に思えるかもしれません。しかし、3 人の専門家の鮮やかな分析のおかげで、私のような日本を専門している者でも、わかりやすく、現地でどのような問題が起きているのかを理解することが出来ました。

改めて3人の先生方に盛大な拍手を、といってもウェビナーなので、できないのですが、皆様と心から盛大な拍手をお送りしたいと思います。

外国の状況を分析していただくと、日本に生きる私たちにも、差別がある、ヘイトがある、あるいは政治的に利用している人たちがいる、などということが見えてきます。しかし、私たちが実際に生活しているこの日本に目を向けると、意外と見えないところもたくさんあると思います。

ヘイトスピーチは、日本においても、主に在日の方々を相手にした苛烈なものがあります。また、廣田先生もお話して下さったような入管における人権侵害だとか、技能実習生に対する差別・暴力といったことも、すぐそこで起きているわけです。

でも、それを私たちがどこまでみているのでしょうか。日本社会の中でそういった暴力が不可視化されてしまっていることによって、日本はとても平和で安全な国だというふうにはマジョリティの人たちが思っているだけなのかもしれない。そういうことにも気づいていく必要があると思いました。とりわけ、日本のように、差別があるということになかなか向き合ってこなかった社会は、自分たちの内なる差別意識に気づくことから始めないといけないのでしょうか。

その点、今日の3カ国の事例は、私たちには極端なケースとも思えるかもしれませんが、そこから想像して日本にある問題を考える、という意味でも、重要な問題提起だったのではないかと思います。

今日のシンポジウムは以上で終了とします。